放射能汚染「ホットスポット」問題

解決に向けた数々の提案が実現！

放射能汚染対策について、市民の皆さんと日本共産党が力を合わせて求めてきた提案が市を動かしています。

●保育所、学校、公園などの詳細測定と除染

施設ごと1カ所のみの測定を、複数箇所での詳細な測定に改善。各公園に測定マップが掲示されたほか、保育所、学校の結果もホームページで公表されています。

また、それぞれの施設で側溝清掃や表土の除去などの「除染」も順次実施されています。

●給食の産地公表、食材測定を実施

保育所や学校の給食について、9月から産地公表、10月からは食材測定が実現しました。

さらに給食1食分のミックス測定を提案し、今後2台の測定器を増設して実施することが決まりました。

●放射線独自基準の見直し

これまで松戸市は、年間1ミリシーベルト以下の基準を毎時0・3マイクロシーベルトとしてきました。

日本共産党は議会質問や申し入れなどでたびたび見直しを提案。12月からは毎時0・23マイクロシーベルトに見直しがはかられました。

●放射線測定器の貸し出し開始

昨年9月議会、日本共産党が提案した「測定器の貸し出し」が12月から始まりました。この1ヶ月あまりで1729人（1／11現在）が活用しています。また職員による出張測定も行われています。

（市担当室電話 704―3987）

●国の線量測定基準が見直し

10月の日本共産党と環境省との直接交渉で、「子どもの施設の測定は地上1メートルではなく、地表面での測定に見直すべき」と要求し、12月に発表された「除染関係ガイドライン」に「小学校以下は50センチでの測定」が明記されました。

こうした取り組みのほか、子どもの内部被爆・健康調査、線量基準（地上5センチでの測定、外部被爆や食品の基準）の見直し、民間保育園・幼稚園などへの補助増額、公的施設に加え戸建て・マンション・UR住宅などの除染支援、市民への情報提供と連携強化などなど…必要な対策は山積です。

引き続き放射能汚染の撲滅に皆さんと力を合わせて頑張ります。

陳情

市民に直接かかわる陳情2本

自民・保守、公明、みんな、民主等の反対で不採択に

地域主権改革のもと国道や河川など市民と直接かかわる出先機関の廃止がすすめられていることに対し、「国土交通省の事務所・出張所の拡充・存続」を求めた陳情と、口腔内の健康は全身の健康に深くかかわっているため「歯科医療に対して保険診療の拡大を」と求めた2件の陳情に対して、党市議団は採択を主張しましたが、反対多数で不採択となりました。

意見書

「原子力エネルギー政策の転換を」「TPPへの参加は慎重に」の2つの意見書が可決！

日本共産党が原案を作成し提出した7本のうち、保守系会派との共同提案となった『原子力から自然エネルギーへの政策転換を』は全会一致で採択。「東日本大震災からの1日も早い復興に国を挙げた取り組みが求められているときに、TPPへの参加が農林水産業を生業とする被災地の復興の大きな妨げとなる」として『TPPへの参加は慎重に』と求めた意見書は、賛成多数で可決されるなど、国民世論が議会を動かしつつあることを実感しました。

一方で、暮らしや地域経済に大きな影響を及ぼす「増税」や「年金改悪」、「原発の再稼働」等への反対を求める意見書は、日本共産党と民主・社民などが一部賛成しましたが、反対多数で否決されました。

政治の悪政の押しつけや、大企業優遇のツケを国民に押し付けて負担を求めるようなやり方は、決して認められません。

議案

「保育士の任期付き採用」に反対

現在の「任期付き任用職員」条例は、非常勤保育士の雇用内容が「法令に抵触」する恐れがあるとして「任期付き採用」に変更するという議案が提出されました。

日本共産党は、必要な人材については不安定雇用でなく正規雇用を原則とすべきではないかと主張、議案に反対しました。

◆「学校事務員の全員解雇」に厳しく抗議し、方針の撤回を求める

ところが、12月議会最終日の22日になって、臨時学校事務員と市職員組合に対して、一方的に「臨時学校事務員、全64人の雇い止め・解雇」が16日に告げられていたことが明らかになり、議会内外に大きな衝撃が走りました。

日本共産党は、「教育委員会は学校事務員については、来年1年かけて話し合って検討するという見解であったはず」と指摘し、こうした重大な問題があるもとでは、到底賛成できるものではないと主張し、直ちに撤回するよう訴えました。

また、党市議団は、山根恭平教育長に対し、市立小中学校事務員の全員解雇に対して、方針のすみやかな撤回を求める緊急申し入れを行いました。

12月市議会における各会派の態度（抜粋）

あなたの気持ちにぴったりな会派・議員は？

○：賛成　×：反対（原案に対しての態度）
38件の議案、陳情、意見書に対し、33件に賛成、5件に反対しました。

		会派	日本共産党					公明党									市民クラブ										松政クラブ												絆						市民力				民主社民			無
		結果	山口 正子	高木 健	高橋 妙子	伊藤余一郎	宇津野史行	山沢 誠	渡邊美喜子	高橋 伸行	伊東 英一	飯著 公明	織原 正幸	石川 龍之	城所 正美	諸角 由美	矢部 愛子	中川 英孝	山口 栄作	澁谷 剛士	市川 恵一	岩堀 研嗣	大井 知敏	深山 能一	末松 裕人	桜井 秀三	杉山 由祥	石井 勇	木村みね子	張替 勝雄	田居 照康	平林 俊彦	小沢 暁民	杉浦 誠一	大橋 博	鈴木 大介	川井 清晶	こひら由紀	山中 啓之	谷口 薫	原 裕二	海老原 弘	二階堂 剛	安藤 淳子	関根ジロー	中田 京
地方建設業界の発展と、国土交通省の出張所の存続を求める陳情	陳情	不採択	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
保険で良い歯科医療の実現を求める陳情	陳情	不採択	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
庶民増税、大企業減税の「復興増税」をやめるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
国土交通省の出先機関存続等を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
年金支給年齢の引き上げはやめるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
比例代表中心に選挙制度を改革するよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○
停止中の原子力発電所の再稼働はやめるよう求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○
TPPへの参加に慎重な対応を求める意見書	意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
原子力エネルギー政策からの転換を求める意見書	意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会派名の略称　民主社民：民主・社民クラブ

※：議長のため採決には加わらない　〈敬称略〉

あなたのご意見をお寄せください ●●●●・ 電話、FAX、メールのあて先は表面にあります。